

第654回: 気になる議題

中国北部の避暑地として有名な北戴河(正確に云えば河北省・秦皇島市・北戴河区)では 8 月に入り、要人たちの保養施設に通じる道路が封鎖され、厳戒態勢が敷かれているようだ。

「今年も北戴河会議が開かれそうだ」との情報を事前に入手した海外大手メディアは、記者を派遣したり、地元の協力者を活用したりして懸命に情報収集にあたっているが、最近では地元警察の検問に引っ掛かり、「新型コロナの感染地を取材した」などと難癖を付けられて、北京に戻された記者も出ており、当局の警備は厳しさを増している。

地元のメディアは、「河北省トップの王東峰党委書記が 7 月 30 日に北戴河の警備状況を視察した」と報道しており、これらの状況証拠から、いよいよ毛沢東や鄧小平時代から続く夏の政治イベント「北戴河会議」のため、新旧指導部メンバーが昔の皇帝の避暑地に集結し始めたようだ。

北戴河会議とは海外のメディアが勝手に名付けた名称で、「既に第一線を退いた一党員に過ぎないが、まだ党内に一定の影響力を残している長老(江沢民、朱鎔基、宋平、胡錦濤、温家宝たち)と習執行部が、北戴河で行う非公式な会合」を指す。

毛沢東時代から続く党の重要行事だが、過去何度か“中断”されたこともある。会議に参加する長老の中には、やたら五月蠅く、六つかしく、七面倒くさい注文をつけてくる八釜しい御仁が多数いるからだ。

胡錦濤も習近平も“いつまでも先輩面するんじゃないよ、ケツ!”と考えたか、一度は鬱陶しい北戴河会議をボイコットした経験があるが、「長老連中を無視し、外野で騒がせるよりは、北戴河の中でガス抜きさせた方が得策だ」と割り切り、会議を復活させたようだ。

さて、今年は習近平政権にとって極めて重要な政治の節目の年に当たる。5 年に一度開催される共産党大会が、来年の秋に迫っており、その第 20 回共産党大会で、習近平総書記(兼国家主席)は異例の 3 期目入りを目指している。

この 9 年間、習近平主席が心血を注いだ政敵追放や腹心抜擢等の基盤強化策が実り、“習 3 選”はほぼ確実な状況だが、長老連中が“習一強体制”を容認する見返りとして、党政府人事(政治局常務委員・首相・副首相等)などで、どのような要求を出し、最終的にどんな妥協策が実現するかが注目される。

今年の中国は重要イベントが多く、習近平主席にとって緊張の日々が続く。6 月に 68 歳となった習氏は、来秋の党大会で「68 歳定年」の内規を自ら破り、3 期目に入る考えだ。

- ① そのための第一関門である 7 月 1 日の「建党 100 周年」イベントを、先ずは無難に乗り切った。
- ② 同月下旬には、人民解放軍ラサ進駐 70 年のタイミングで(国家主席就任後初の)チベット訪問を果たし、少数民族との宥和を海外に PR した。習執行部はチベットで厳しい宗教管理政策を敷く一方、今回同氏が 6 月に開通したばかりの鉄道でラサを訪問したように、インフラ整備や脱貧困政策など巨額の投資を実施し、経済成長によってチベット族の信任を得ようと動いている。
- ③ チベットから戻った習近平主席は、8 月 1 日の「建軍節」で軍備拡張の重要演説を行った。「建軍節」とは 1927 年 8 月 1 日に中国共産党「労農紅軍」が江西省南昌で起こした武装蜂起であり、この武装部隊が中国人民解放軍のルーツとなっている。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

- ④ そして8月初旬は北戴河会議を開催。この場を利用し、習主席は現状と今後の施政方針につき長老連中のアグレマンを得る必要がある。

北戴河会議は非公式イベントであり、アジェンダなど公開されるわけもないが、今年の重大討議事項に、主要人事と並び、「IT企業の指導方針」が盛り込まれた可能性は高いだろう。

習近平指導部は近年(改革開放に逆行するように)国有企業の巨大化を進めており、銀行、石油、鉄鋼等の業界では国有企業の全盛期が続いている。

だがIT業界は“BAT”が象徴するように、民営のBaidu(09888/HK)、Alibaba(09988/HK)、Tencent(00700/HK)等が業界を仕切っており、国有企業の出る幕はない。最近では“TMMD”など新興テック4社の成長も著しい……TMMDにご興味あれば、当社の営業アドバイザーにお問い合わせ賜りたい。

なぜ、この領域では国有ではなく、民営企業が強いのかといえば、IT・ICT・IOT、デジタル・プラットフォームなどの技術革新は、教条主義的なノーメンクラトゥーラたちが百年知恵を絞っても生み出すことができない、自由な発想、自由な研究環境、自由な就業環境等が必要だからである。

習近平指導部はIT企業と共同してCOVID-19の接触追跡アプリの開発を進めるなど、業界との緊密なwin-winの関係構築を目指しているが、専制国家として譲れない部分は死守する考えで、昨年から今年にかけて数々の手を打ち始めている。

- ① 昨年11月、IT業界の風雲児Jack MA(馬雲・56歳)創業のAlibaba系の金融会社・アントグループが上場停止となり、今年4月には独占禁止法違反でAlibabaに約182億円の罰金処分命令。
- ② Alibabaと並ぶIT業界の雄・Pony Ma(馬化騰・49歳)率いるTencentが手掛けるオンラインゲームを、“精神的アヘン”と断罪し、改善命令を発令。
- ③ 安全保障上の理由から「中国企業の海外上場の規制を強化する」と公表。
- ④ ユーザー数が100万人超の中国企業が海外上場する際の「当局の審査」の義務付け。

こんな感じで、プラットフォーム企業に対する当局の締め付けは強まりつつあり、IT銘柄にとって“再飛躍の前の辛抱の時期”がしばらく続きそうだ。

当局が蛮勇を振るって、“金の卵を産むニワトリ”に対する規制強化を開始したわけは、「プラットフォーム企業の監督を強化し、独占を打破しなければ、消費者、中小企業だけでなく、共産党の利益まで損なわれる」と考えているからに相違ない。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2021年(令和3年)8月11日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。